

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-1	幼稚園就園運営支援事業	担当課	学校教育課
			作成者	永田 万生
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	6 幼児教育の充実		
	施策名（評価単位）	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	家庭の所得状況に応じて保護者の経済負担の軽減を図ります。 私立幼稚園の経費の負担を軽減し、幼児教育の振興及び充実を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>1 私立幼稚園就園奨励費 市内在住の満3歳児～5歳児保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図るため入園料及び保育料の一部を補助しました。補助額は、世帯の市民税所得割額に応じ、多人数扶養世帯に配慮した金額になっています。補助金額は62,200円～308,000円（文部科学省の補助金を含む）。補助人数は111人です。</p> <p>2 私立幼稚園給食費補助費 保育料等から上記幼稚園就園奨励費の給食費分を差引いた個人負担額の3分の1を補助しました。補助人数は123人です。</p> <p>3 私立幼稚園運営補助費 市内にある私立幼稚園に対し運営経費を補助しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	19,587,200	19,690,717	17,410,452	26,842,000	
② 人件費	800,000	800,000	800,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	20,387,200	20,490,717	18,210,452	27,592,000	
前年度比 (%)		100.5%	88.9%	151.5%	
財源内訳	国・県支出金	5,715,000	5,380,000	4,972,000	3,940,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	14,672,200	15,110,717	13,238,452	23,652,000
④ 活動一単位当たりコスト	6,795,733.3	6,830,239.0	6,070,150.7	9,197,333.3	
前年度比 (%)		100.5%	88.9%	151.5%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	30年度は5歳児の保育料を全額助成するため、増額しています。				

(3) 活動指標	指標名	幼稚園就園奨励費補助申請及び給食費補助申請の受付数				単位:	回
	指標説明	年間に受け付けを行う期間の回数です					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	3	3	3	3		

(4) 成果指標	指標名	補助金交付児童数				単位:	人	評価:	
	指標説明								
	目標値の設定方針	補助金交付対象児童数							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	139	126	108	110				
	実績値	139	130	111					
達成度 (%)	100.0%	103.2%	102.8%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
美濃市の幼稚園就園奨励費は、国の基準で支払っており、特に多人数扶養保護者世帯の経済負担を多く軽減しています。従前より国庫補助額が3分の1以上もらえないことになっておりますので、市の負担は大きくなります。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年4月
国県に対して、国庫補助金及び県補助金の新設等による財源措置を要望していきます。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
国庫補助限度額の改正に合わせた対応ができています。子どもを育てる上で住みやすい町のためには継続していく必要があります。また、国に先んじて5歳児への保育料全額助成を開始します。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-2	少人数指導等教育推進事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	43 基礎学力と基礎体力の向上		
	施策名（評価単位）	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	円滑な学校運営を目指し、児童生徒の学力の向上を図ります。
------------	------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	○複数指導者による授業を実施するため、非常勤講師を配置しました。 各学級の実態に応じ、学級又は学年を2～3クラスに分け、少人数での授業を行ったり、1学級を複数教員で指導する「チームティーチング」を行ったりしました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	42,404,280	45,321,832	45,533,359	48,814,000
② 人件費	320,000	320,000	320,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	42,724,280	45,641,832	45,853,359	49,114,000
前年度比 (%)		106.8%	100.5%	107.1%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	42,724,280	45,641,832	45,853,359
④ 活動一単位当たりコスト	1,473,251.0	1,573,856.3	1,581,150.3	1,693,586.2
前年度比 (%)		106.8%	100.5%	107.1%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	教育活動時間				単位:	時間
	指標説明	非常勤講師の週当たりの教育活動時間					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	29	29	29	29		

(4) 成果指標	指標名	配置人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	少人数指導非常勤講師配置人数							
	目標値の設定方針	配置規定により算出							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	12	12	12	12				
	実績値	10	11	11					
達成度 (%)	83.3%	91.7%	91.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導非常勤講師を配置することで、基礎基本の定着のために、きめ細かな教科等の指導を充実させることができました。</li> <li>・できるだけ多くの非常勤講師を各校に配置し、少人数指導（TT指導）の授業時間数や学習コース数を増加させることが必要です。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回の研修会を行い、非常勤講師の資質向上を図ります。</li> <li>・予算要求において、その必要性を示し、非常勤講師配置人数の増加を目指します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導非常勤講師の配置によって、一人一人に寄り添った指導がなされています。</li> <li>・徐々に基礎的基本的な学力が身に付いてきています。</li> <li>・非常勤講師の資質向上を図るとともに配置人数の増加を要望していきます。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-3	国際交流（外国青年招致）事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	43	基礎学力と基礎体力の向上	
	施策名（評価単位）	(34)	ふるさと教育、学校教育の充実	

2. 事務事業の目的	ネイティブスピーカーであるALTを中学校に配置し授業を行うことで、中学校の英語授業の内容を高めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>○中学校2校へのALTの巡回配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語教師とALTによるTT指導を仕組み、英語の授業を充実させました。</li> <li>ネイティブスピーカーの英語に触れることで、より正確な発音を学ぶことができました。</li> <li>外国人とのコミュニケーションに意欲的に取り組みました。</li> </ul> <p>○小学校5校への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生にもネイティブスピーカーの英語に触れさせることで、早期から英語に親しみをもつことができました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	4,488,024	4,690,116	4,098,155	4,727,000
② 人件費	400,000	400,000	400,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	4,888,024	5,090,116	4,498,155	5,102,000
前年度比 (%)		104.1%	88.4%	113.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,888,024	5,090,116	4,498,155
④ 活動一単位当たりコスト	139,657.8	145,431.9	128,518.7	145,771.4
前年度比 (%)		104.1%	88.4%	113.4%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	ALTとの打合せ				単位:	回
	指標説明	ALTとの週1回の打合せを実施					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	35	35	35	35		

(4) 成果指標	指標名	ALT活用授業の時数		単位:	時間	評価:	+
	指標説明	1クラス当たりの全授業のうち、ALTを活用して行った授業の時数					
	目標値の設定方針	全授業の1/3					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	35	35	35	35		
	実績値	36	36	35			
	達成度 (%)	102.9%	102.9%	100.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・英語の正しい発音を学ぶことができるとともに、外国人と積極的に話そうとする意欲化を図ることができ、表現力を高めることができました。</p> <p>・スピーチコンテストの指導に積極的に関わり、参加生徒の英語による表現力向上のための効果的な助言を行いました。</p> <p>・日本人教師とALTとの入念な打合せを行うことを通じて、指導意図を共通理解しながら授業を行うとともに、英語圏の文化について学ぶ機会を充実させる必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>・各中学校の英語担当者および学校長による勤務評価をもとに、ALTと懇談し意欲化を図っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<p>・ネイティブの配置により、聞くこと話すことの高めることができました。今後はさらに、文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を目指します。</p> <p>・ネイティブの配置を継続するとともに、勤務評価を活用し、ALTの意欲化を図っていきます。</p> <p>・小学校への派遣も充実させ、小学校外国語科への対応を進めます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-4	小中学校教員補助員設置事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	43 基礎学力と基礎体力の向上		
	施策名(評価単位)	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	学習不適應や生活支援を必要とする児童・生徒に向け、特別支援員の活用状況を向上させます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	○特別支援を必要とする児童生徒の在籍学校へ特別支援員を配置 ・各学校において、特別な支援が必要な児童生徒を中心に特別支援員を配置し、一人一人の困り感に応じた支援など効果的に活用しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	14,895,712	16,587,827	16,412,975	20,264,000
② 人件費	320,000	320,000	320,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	15,215,712	16,907,827	16,732,975	20,564,000
前年度比 (%)		111.1%	99.0%	122.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	15,215,712	16,907,827	16,732,975
④ 活動一単位当たりコスト	608,628.5	676,313.1	669,319.0	822,560.0
前年度比 (%)		111.1%	99.0%	122.9%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	29年度は特例で社会保険に未加入だったが、30年度は社会保険に加入することになったため、共済費の分が増額されています。			

(3) 活動指標	指標名	特別支援員支援時間数				単位:	時間
	指標説明	週当たりの特別支援員の支援時間数					
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		25	25	25	25		

(4) 成果指標	指標名	特別支援員配置人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	学校に配置する支援員の人数							
	目標値の設定方針	学校における要支援児童生徒の実態に応じた配置をする。							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	15	15	15	15				
	実績値	12	13	13					
達成度 (%)	80.0%	86.7%	86.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援を必要とする児童生徒に対して特別支援員が個別支援をすることで、学習に向かう姿勢が整ってきたり、学習内容の理解を深めたりしており、本人も周りも安心して学校生活を送ることができています。</li> <li>・支援を必要とする児童生徒一人一人のニーズに対応できるように支援員の資質向上を図る必要があります。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回の研修会を学校において実施し、実践的な支援のあり方から支援方法を学び、資質の向上を図ります。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援員による個別支援によって、支援を要する児童生徒の学習が成立しています。</li> <li>・特別支援員の研修会を充実させ（実践と理論）、特別支援員の資質の向上を図り、より効果を上げていきます。</li> </ul>			
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-11	アマルフィ市交流事業補助事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	43 基礎学力と基礎体力の向上		
	施策名(評価単位)	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	中学生が国外で生活する人々と交流することを通して、友好を深めるとともに、国際性豊かな人材を育成します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○友好都市イタリア アマルフィ市訪問                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長表敬訪問</li> <li>・地元中学生との交流</li> </ul> </li> <li>○イタリア文化施設見学研修                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ローマ市の遺跡や文化施設を見学し、見識を深め視野を広げました。</li> </ul> </li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費			1,500,000	200,000
② 人件費			320,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	1,820,000	500,000
前年度比 (%)		—	—	27.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	0	0	1,820,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	364,000.0	166,666.7
前年度比 (%)		—	—	45.8%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	29年度はアマルフィ市への派遣、30年度は受入のため大幅に減額しています。			

(3) 活動指標	指標名	研修回数				単位:	回
	指標説明	アマルフィ市の中学生と交流するための事前学習会					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値			5	3		

(4) 成果指標	指標名	報告回数				単位:	回	評価:	+
	指標説明	市民等への研修報告会の開催数							
	目標値の設定方針	報告会を行うことで、研修成果を市に広める							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値			2	2				
	実績値			2					
	達成度 (%)	—	—	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な交流をすることで、ふるさとを見つめ直すいい機会となりました。派遣した中学生の視野が広がり、人材育成の目的にも合致します。</li> <li>・報告会の場を工夫するなどして、この事業についての市としての認知度を高めていく必要があります。</li> <li>・継続実施するために課題を洗い出し、より安全で充実した事業にしていく必要があります。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの市民が集う場での報告会を行うなど工夫します。</li> <li>・より充実した交流とするために、交流の窓口となる担当者レベルのやり取りを綿密に行います。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・友好都市との中学生交流事業は、ふるさと美濃の再発見や国際性豊かな人材育成のために、大切な事業です。新規に始まったばかりの事業ですので、課題を洗い出しより良い事業としていきます。まずは、安全面への配慮を高めることと、派遣人員の増員を検討していきます。</li> </ul>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-5	和紙教育振興事業	担当課	学校教育課
			作成者	永田万生
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	45 ふるさと（人と郷土を大切に）教育の推進		
	施策名（評価単位）	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	美濃市の伝統文化である美濃和紙づくりを体験させることで、児童生徒の美濃市への興味関心を高めるとともに、伝統ある美濃市を誇りに思う気持ちを育みます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校4年生の紙漉き体験</li> <li>○小学校6年生、中学校3年生の卒業証書用和紙漉き</li> <li>○牧谷小学校における「和紙の里学校」としての和紙教育の推進</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	475,190	436,300	448,300	464,000
② 人件費	160,000	160,000	160,000	150,000
③ 合計コスト ①+②	635,190	596,300	608,300	614,000
前年度比 (%)		93.9%	102.0%	100.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	635,190	596,300	608,300
④ 活動一単位当たりコスト	635,190.0	596,300.0	608,300.0	614,000.0
前年度比 (%)		93.9%	102.0%	100.9%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	紙漉き体験回数				単位:	回
	指標説明	各校における小学校4, 6年生、中学校3年生の紙漉きの回数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	紙漉き体験率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	小学校4・6年生、中学校3年生の紙漉き体験参加率							
	目標値の設定方針	全員参加							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	100	100	100	100				
	実績値	99	99	99					
達成度 (%)	99.0%	99.0%	99.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙漉き体験ができることで、児童生徒は美濃市の伝統文化に触れた喜びをもち、和紙やふるさとに対する関心を高めています。</li> <li>・該当学年において、年1回の体験活動のため、欠席すると全く体験ができません。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験予定日に体験できなかった児童生徒に対して、別日を設定して体験できるようにはらたきかけします。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が美濃市の伝統文化の理解を深め、ふるさとに誇りをもつことに役立っています。</li> <li>・美濃市の小中学校の特色ある活動として、今後も継続していきます。</li> </ul>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-6	子どもいきいき学校づくり事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	45 ふるさと（人と郷土を大切にする）教育の推進		
	施策名（評価単位）	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	子どもたちに豊かな体験や経験をさせることを目指し、各学校において特色ある教育活動を実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>○各学校ごとに特色ある教育活動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の人材や特色を生かした教育実践をしました。</li> <li>・子どもたちの感性を引き出す教育実践をしました。</li> <li>・学校の教育力を高める取り組みを支援しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	3,817,000	3,793,102	3,814,064	3,817,000
② 人件費	320,000	320,000	320,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	4,137,000	4,113,102	4,134,064	4,117,000
前年度比 (%)		99.4%	100.5%	99.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,137,000	4,113,102	4,134,064
④ 活動一単位当たりコスト	2,068,500.0	2,056,551.0	2,067,032.0	2,058,500.0
前年度比 (%)		99.4%	100.5%	99.6%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	特色ある教育活動計画の提出			単位:	回
	指標説明	活動計画・報告の提出回数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	2	2	2	2	

(4) 成果指標	指標名	地域人材・素材を活用学校数		単位:	校	評価:	+
	指標説明	地域人材・素材を活用した特色ある教育活動を実施した学校数					
	目標値の設定方針	全学校で実施					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	7	7	7	7		
	実績値	7	7	7			
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要があるか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のよさを感じ、地域人材の生き方に触れることで、ふるさとに誇りをもち、ふるさとを愛する子どもの育成に役立っています。</li> <li>・地域人材の高齢化のため、教育活動を継続的に進めるようにするための方策を考える必要があります。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校に対し、長期的な見通しをもった地域人材の活用が図られるように指導します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが地域の特色を生かした豊かな体験活動を行うことで、ふるさと美濃に対する思いを強くしています。</li> <li>・今後も本事業によって、学校及び校区の誇りとなる特色ある教育を推進します。</li> <li>・地域人材の発掘と活用をさらに進めます。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-7	士幌町フレンドシップ交流事業補助経費	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	45 ふるさと（人と郷土を大切に）教育の推進		
	施策名（評価単位）	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	小学校6年生に豊かな体験活動を経験させることを目指し、事業への参加率を高めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3泊4日の士幌訪問事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・往復飛行機での移動</li> <li>・士幌町での体験活動、ホームステイ</li> </ul> </li> <li>○士幌町訪問団歓迎事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・士幌町の児童を迎え、交流事業やホームステイ受入</li> </ul> </li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">（単位：円）</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	10,327,000	9,260,000	9,720,000	12,800,000
② 人件費	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,050,000
③ 合計コスト ①+②	11,447,000	10,380,000	10,840,000	13,850,000
前年度比（%）		90.7%	104.4%	127.8%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	11,447,000	10,380,000	10,840,000
④ 活動一単位当たりコスト	11,447,000.0	10,380,000.0	10,840,000.0	13,850,000.0
前年度比（%）		90.7%	104.4%	127.8%
⑤ コストに関する増減理由 （29年度実績、30年度見込）	参加児童数が増えることを見込んで増額しました。			

(3) 活動指標	指標名	全体参加説明会の実施				単位：	回
	指標説明	事業の意義やねらいの理解を深めるための参加説明会の実施					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	参加人数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	小学校6年生のうち、士幌町訪問事業に参加した児童数					
	目標値の設定方針	小学校6年生の85%（以上）参加					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	147	125	147	148		
	実績値	119	111	109			
	達成度（%）	81.0%	88.8%	74.1%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加説明会、結団式、事前研修会に親子で参加するようにしているため、親善大使という目的意識を強く持って士幌町を訪問しています。</li> <li>・士幌町への訪問や受入をすることで、改めて美濃市のよさを知ることができています。</li> <li>・見知らぬ土地で子供だけでホームステイすることに不安を感じ、参加を断念する児童・保護者がいます。</li> <li>・ホストファミリーを引き受ける家庭が減ってきています。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動に対する不安から参加を断念しないように、困難なことにチャレンジしたり、自立をしたりするチャンスであることも説明会で訴えるようにすることを確認します。</li> <li>・ホストファミリーを受けることのメリットや、士幌町にお世話になるからには積極的に受けるべきであるということを強く打ち出していきます。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童にとってとても貴重な体験の場となっていることから、今後も本事業を継続します。</li> <li>・目的、内容等について、健康面、安全面に配慮しながら、より効果的な体験活動となるように見直しを図っていきます。</li> <li>・ホストファミリーの募集について工夫していきます。</li> </ul>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-8	ほほえみ登校推進事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	47 児童・生徒・保護者への相談体制強化		
	施策名(評価単位)	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	学校生活での不適応児童・生徒の学校復帰をめざします。
------------	----------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	1 適応指導教室（子どもたちの心の安定を図りながら、学校復帰のための支援を行いました） 2 教育相談（不登校・いじめ・学習や生活習慣、親子関係等に関する相談活動を行いました）

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,113,250	1,133,073	1,135,481	1,424,000
② 人件費	240,000	240,000	240,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	1,353,250	1,373,073	1,375,481	1,649,000
前年度比 (%)		101.5%	100.2%	119.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,353,250	1,373,073	1,375,481
④ 活動一単位当たりコスト	5,883.7	6,446.4	9,824.9	10,306.3
前年度比 (%)		109.6%	152.4%	104.9%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	29年度は特例で社会保険に未加入だったが、30年度は社会保険に加入することになったため、共済費の分が増額されています。29年度は相談件数が少なかったため活動当たりのコストが上がっています。			

(3) 活動指標	指標名	教育相談件数				単位:	件
	指標説明	児童・生徒、保護者および教職員からの相談件数（面談・電話相談等）					
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		230	213	140	160		

(4) 成果指標	指標名	通室回数				単位:	回	評価:	—
	指標説明	ほほえみ教室へ通室した回数							
	目標値の設定方針	不登校生の教室復帰が目的のため、利用が少ないほど成果が上がっているといえます。							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	0	0	0	0				
	実績値	32	42	122					
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
・通室生のニーズを把握し、それに基づき、自己肯定感が体得できるように体験活動を含む活動を仕組むことができました。 ・通室生が徐々に登校できるようになってきました。 ・ほほえみ教室指導員が各小中学校を訪問し、心の支援を必要とする児童生徒の実態把握に努めました。 ・通室には保護者の送迎が必要となりますので、送迎ができない家庭では、本人が教室に通いたくても通えないという状況への対応が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
・教育相談担当、養護教諭とほほえみ教室指導員の連携をさらに図るようになります。 ・保護者とのつながりも大切にして、通室の在り方について共通理解を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
・ほほえみ教室通室生が自己肯定感を体得できるような体験活動を充実させます。 ・今後もほほえみ教室指導員による学校訪問を通して、児童生徒との関係づくりを築き、学校との連携を図っていきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-9	心の教室相談員設置事業	担当課	学校教育課
			作成者	青山智彦
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	47 児童・生徒・保護者への相談体制強化		
	施策名(評価単位)	(34) ふるさと教育、学校教育の充実		

2. 事務事業の目的	児童生徒の悩みやストレスの軽減にむけ、学校での相談対応率を向上させます。
------------	--------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>○小中学校への心の相談員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対象者の多い小中学校へ配置し、子どもたちの相談対応を行いました。</li> <li>・学校職員と連携をとり、教育相談体制の充実を図りました。</li> <li>・相談員の資質向上のための研修会を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	2,888,698	2,888,496	2,872,689	2,889,000
② 人件費	240,000	240,000	240,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	3,128,698	3,128,496	3,112,689	3,114,000
前年度比 (%)		100.0%	99.5%	100.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,128,698	3,128,496	3,112,689
④ 活動一単位当たりコスト	1,042,899.3	1,042,832.0	1,037,563.0	1,038,000.0
前年度比 (%)		100.0%	99.5%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	配置校数				単位:	校
	指標説明	心の相談員配置校数					
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		3	3	3	3		

(4) 成果指標	指標名	相談活動時間数				単位:	時間	評価:	+
	指標説明	各校における週当たりの相談活動時間							
	目標値の設定方針	毎日4時間の相談活動の実施							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	20	20	20	20				
	実績値	20	20	20					
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・悩みを抱えた子どもたちが心の相談員と話をすることで、心の安定を図ることができました。相談で得た情報をもとに学校体制で子どもを支えることができました。そのおかげで、教室に入りづらさを感じていた子ども足が向くようになりました。</p> <p>・スクールカウンセラー、スクール相談員、教育相談担当者との連携を強化する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>・心の相談員研修会の充実を図り、他の担当者との連携を深めます。(年間11回行います)</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<p>・心の相談員の配置によって、教育相談の充実が図られています。今後も、心の相談員の配置を行い、学校体制として児童生徒の心の安定や成長を支えていきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	52-10	人権教育推進事業	担当課	学校教育課
			作成者	永田万生
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	49 人権同和教育の推進		
	施策名（評価単位）	(35) 学校における人権同和教育の推進		

2. 事務事業の目的	人権への正しい理解と人権意識の高揚を育むために人権教育を推進します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域ぐるみの人権教育の推進及び啓発の推進に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市人権教育研究会 ・「私のメッセージ展」実施 ・資料集作成</li> </ul> </li> <li>○人権教育における教職員の指導力向上をめざした実践研究に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校人権教育部会 ・学校人権教育研究会</li> <li>・人権問題市民啓発講演会 ・美濃市人権教育実践資料集作成</li> </ul> </li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	539,337	472,200	440,000	466,000
② 人件費	320,000	320,000	320,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	859,337	792,200	760,000	766,000
前年度比 (%)		92.2%	95.9%	100.8%
財源内訳	国・県支出金	195,000	195,000	195,000
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	664,337	597,200	565,000
④ 活動一単位当たりコスト	532.1	446.3	459.2	478.8
前年度比 (%)		83.9%	102.9%	104.3%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	参加者数				単位:	人
	指標説明	「私のメッセージ展」への参加者数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	1,615	1,775	1,655	1,600		

(4) 成果指標	指標名	「私のメッセージ展」への参加作品数				単位:	点	評価:	+
	指標説明	絵はがき、短冊等、園児・児童・生徒・一般によるメッセージ、標語、作文							
	目標値の設定方針	「私のメッセージ展」への参加							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400				
	実績値	1,342	1,326	1,349					
達成度 (%)	95.9%	94.7%	96.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会や講演会を開催し、教職員の人権感覚を磨き、人権意識の高揚を図ることができました。</li> <li>・「私のメッセージ展」の会場を複数にして、より多くの市民に見てもらうことができました。</li> <li>・各種授業公開がある中で、すべての授業で人権教育の観点を明確にしていますが、人権課題を取り扱う授業は多くありません。</li> </ul>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市幼保小中高人権連絡会における全学級授業公開において、少なくとも1つは人権についての知的理解に関わる指導内容を取り扱うように指導します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	家田陽介
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の研修を実施するとともに、各学校の実践を資料にまとめ交流し、市全体として指導力向上を図っています。今後も、人権教育の成果を発信しつつ、地域ぐるみの人権教育を推進していきます。</li> <li>・美濃市人権教育指導資料を使つての授業を積極的に実施するように働きかけていきます。</li> </ul>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	